



東近江市民クラブ

山本 直彦



東近江市民クラブ

森 鉄兵



Q 市内小中学校の体育館空調設備の整備について、
①整備が始まった経緯と主な目的は。
②五個荘・朝桜中学校の整備工事にかかる費用とその財源内訳。エネルギー源および断熱対策は。
③全校整備の早期実現に向けた今後のロードマップは。

A ①近年の異常気象ともいえる真夏日や猛暑日の増加に伴い、教育活動を行う際の熱中症対策を目的としています。
②1校当たり約1億5千万円を予定しており、財源は全額、緊急防災・減災事業債を活用します。また、エネルギー源については、停電時にも稼働できるようLPガスを使用します。断熱対策として、



体育館のエアコン設置例

体育館の窓に断熱フィルムの貼り付けを予定しています。断熱フィルムは今後、費用対効果を検証した上で、要否を決定します。
③授業に加えて部活動もあり、体育館の使用頻度が高い中学校を優先的に整備し、小学校については、市の財政状況や国の補助金、統廃合の計画状況などを勘案しながら進めます。
④異なる目的を持った事業であり、財源も異なることから直接的な関連性はないと認識しています。

Q 学校給食の地場産農産物の利用率について、
①文部科学省が令和5年度に実施した調査では、全国の約7割の都道府県で4年前より地場産農産物の利用率が向上している。一方、本市では総合計画で「学校給食の充実」を掲げているにもかかわらず、市内産鮮野菜の利用率は令和2年度の42・2%から年々下がり続け、令和5年度には23・9%と、ほぼ半減するという深刻な状況にある。市内産鮮野菜の利用率が低下している原因は。
②総合計画で掲げた目標値の達成に向け、今後どのように改善していくのか。

A ①地場産農産物の利用率低下の原因は、近年の猛暑や集中豪雨による地元農家の作柄への影響に加え、本市は秋冬野菜を中心に生産しており、年間を通じて学校給食が求める定時、定量での安定確保に不向きであるためです。また、市内納入業者



思い出に残る学校給食を

の減少に伴う集荷・調整能力の低下により、市場流通品に頼らざるを得ない構造的な課題も存在しています。
さらに、昨今の急激な物価高騰の長期化により、最安値の食材を優先的に購入せざるを得ない事情も要因です。
②学校給食が求める給食センターへの納入の規格や時間の制約などについて課題を見直し、改善に向けた取り組みに努めます。



東近江市民クラブ

西崎 彰



東近江市民クラブ

奥村 忠彦



Q 今年3月、沖縄県辺野古沖で、修学旅行中の高校生など16人の死傷者を出した事故が発生した。平和学習・平和教育に名を借りた、管理がずさんな市民団体の抗議船が転覆した事故を踏まえ、平和の定義と教育の政治的中立とは。

A 平和の定義とは、単に戦争がない状態にとどまらず、あらゆる人権が保障され、貧困の解消や持続可能な社会の実現が図られる状態を含むものと認識しています。また、教育の政治的中立とは特定の政党を支持することや、これに反対する政治教育を行わない公正中立の立場である状態と考えます。



万全な安全確保が求められる校外活動

A 移動手段には、徒歩、自転車、貸切バス、市の行政バス、公共交通機関があります。
安全確保対策として、徒歩の場合は交差点での誘導、バス移動の場合は運行計画について旅行会社やバス会社と十分な打ち合わせを行うとともに、車内におけるシートベルト着用の徹底や安全な乗車行動の指導と、乗降時には教職員が立ち会い、車両周囲の安全確認や誘導を行っています。

Q 令和8年4月1日、蒲生地域包括支援センターが開設されたが、
①開設の目的と役割・業務内容は。
②開設から現時点までの相談件数は。
③利用状況は。
A ①年々増加する高齢者の相談に身近な地域で迅速に対応することを目的に設置しました。地域住民とともに地域のネットワークを構築しながら個別事業のコーディネートを行う役割があります。高齢者の介護や生活の悩みを適切なサービスへつなぐ総合相談、介護予防マネジメント、虐待防止などの業務を行っています。
②4月が84件、5月が95件です。
③介護保険の新規申請・区分変更申請が多く寄せられています。



魅力を詰め込んだご当地ナンバー (AIによるイメージ図)

②他の自治体事例の調査研究を進める考えはあるか。
A ①ご当地ナンバーは、地域の特色を生かした独自の図柄やデザインを取り入れた標識です。導入によって、市内外のさまざまな場所でも多くの人の目に留まることとなるため、本市のPRに一定の効果は期待できると考えています。
②PR効果や課題などについて、調査研究を行います。